令和7年3月24日

伊予市長 武智 邦典 様

伊予市参画協働推進委員会
委員長 前田 眞

伊予市自治基本条例の見直しについて（答申）

令和6年2月5日付け伊（地）第408号で諮問のありましたことについて、本委員会において審議した結果を下記とおり答申いたします。

記

伊予市自治基本条例第28条第1項の規定に基づき、この条例が本市の自治の推進にふさわしいものであるか、近年の社会情勢の変化や市内を中心とした参画と協働のまちづくり取り組みの状況を踏まえて審議いたしました。

本条例は、参画と協働を通じた自治を推進する制度等について規定しており、いわゆる自治の最高規範ということで平成22年1月1日の施行されたものでありますが、現在の社会情勢からみると、コロナ禍を経て地域の実情が変化し、少子高齢化の進展により地域の活力が弱まってきていること、自治組織の設立が進んでいないことなど、早急に見直しをする必要があるものと判断いたします。

持続可能なまちづくりの実現にあっては、人材育成をはじめ「対話」を通じた人と人とを繋ぐための拠点整備が重要であることから、今後、早急に同条例第24条の住民自治組織、第25条の協働推進拠点をはじめとして、定義、要件、行政支援に関する方向性を他自治体の動向も踏まえつつ、定めていただくよう要望します。